

東京新聞 2007年(平成19年)10月11日 掲載

## 道路特定財源の対案 「環境目的税を創設」

### 藤井・民主税調会長

民主党税制調査会の藤井裕久会長は10日、本誌のインタビューに応じ、揮発油税など道路特定財源の対策として、自動車取得税や自動車重量税をゼロも視野に大幅に引き下げるほか、揮発油税を振り替えて新たに環境目的税を創設する法案を来年の通常国会に提出する考えを明らかにした。

道路特定財源は使い道が道路整備に限定された目的税。租税特別措置で本来の2倍の税率が課されているが、来年3月末で特別措置の期限が切れる。

政府は道路特定財源のほか、所得税などの税率変更を含む租税特別措置法を延長して、来年の通常国会に延長法案を提出する。

これに対し、藤井会長は「(延長法案から)道路特定財源などを外すよう政府に求めるだろう」と述べ、他の税目と道路特定財源を切り離し、対案を提出。解散・総選挙も視野に与党との対決姿勢を鮮明にする意向を示した。

道路特定財源については「道路整備が最優先の時代はとっくに終わった。自動車取得税と自動車重量税はやめるべきだ」と主張。新たに創設する環境目的税の税率はあらためて検討するとした。

民主党は今年12月に税制大綱をまとめる。藤井会長は来年度に期限が切れる証券優遇税制の廃止も主張。道路特定財源を含め、与党と対決する税目を定めて対案を提示する考えを強調した。

### 藤井氏との一問一答 消費税、与野党協議応じず

—— 消費税で与党が協議を呼び掛けている。

「国会で話し合いをすることは結構なこと。だが、例えば消費税や年金に絞って協議会

をつくるのは話が全然違う。そうした協議会は大連立に結びつく。二大政党的な芽が出かかっている時に、二大政党の考え方が同じというのは許し難い。絶対にあり得ない」

—— 民主党は消費税率5%を維持して基礎年金を全額税方式にすると主張している。

「消費税の四割は地方自治体に回っている。それも含めて消費税収の全額を基礎年金に充て、所得の高い人は基礎年金を減額またはゼロにすることでまかなえる。所得の高い人には保険料の所得比例の部分がある」

—— 地方に回っている消費税を基礎年金に充てることでできる穴をどう埋めるか。

「補助金のあり方を抜本的に見直すことによって、減収分に近い効果が見込める。基礎年金の保険料負担がなくなる企業にも負担を求める仕組みをつくる」

—— かつて民主党は年金財源として消費税率引き上げを掲げた。

「岡田克也代表の時で私は幹事長だった。この時は地方消費税をそのまま地方に回すことが前提だった。消費税を全額基礎年金に使うという根幹の考えは同じだ」